

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,186,372	3,956,694	12,624,191
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,662	110,967	28,752
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	36,006	155,578	25,912
純資産額 (千円)	2,803,288	2,838,256	2,782,899
総資産額 (千円)	8,908,847	9,534,255	8,682,249
1株当たり純資産額 (円)	81,122.64	74,675.46	84,141.92
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	1,379.31	5,987.46	998.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	20.4	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,134	239,143	489,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,957	1,372,386	219,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,687	1,240,269	25,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	825,862	1,141,942	1,034,915
従業員数 (人)	293	337	270

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、IT教育関連事業を行ってございましたプロソフトトレーニングジャパン(株)（連結子会社）は、当社と合併し解散したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	337 (204)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において67名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付で、移動体通信事業関連において(株)キャリアフリーが事業の譲受を実施し、運営店舗が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	131 (112)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	3,113,549	
コンテンツ・メディア事業	308	
プロダクトソリューション事業	39,782	
人材コンサルティング事業		
その他	54,245	
合計	3,207,885	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	3,557,927	
コンテンツ・メディア事業	241,294	
プロダクトソリューション事業	69,316	
人材コンサルティング事業	23,051	
その他	65,104	
合計	3,956,694	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,521,461	47.7	1,611,012	40.7
(株)ジェイ・コミュニケーション			396,732	10.0
(株)KDDI	464,196	14.6		
ソフトバンクモバイル(株)	155,454	4.9		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前第1四半期連結会計期間の(株)KDDI及びソフトバンクモバイル(株)については、当第1四半期連結会計期間において重要な代理店契約の一部を解消し、同契約を(株)ジェイ・コミュニケーション及びテレコムサービス(株)と締結いたしました。当該契約変更に伴い、(株)KDDI及びソフトバンクモバイル(株)、テレコムサービス(株)につい

ては、当第1四半期連結会計期間における当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

移動体通信事業における販売代理店契約等

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
テレコムサービス㈱	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成22年4月15日 至 平成23年3月31日(注)

(注) 1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 テレコムサービス㈱との販売代理店契約締結に伴い平成22年4月15日付けでソフトバンクモバイル㈱との同契約を解消いたしました。

(2) 子会社

移動体通信事業における販売代理店契約等 - ㈱キャリアフリー

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日(注)
テレコムサービス㈱	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日(注)
㈱ベルシステム	日本	PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日(注)
㈱バリューマーケティング	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日(注)

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

コンテンツ・メディア事業における契約 - ㈱ネプロアイティ

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SEMANTICS Inc.	日本	検索エンジン	特許実施許諾	自 平成22年4月30日 至 平成27年4月29日(注)

(注) 契約期間満了後、2年毎の自動更新となっております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長等によりやや景気回復傾向はみられるものの、雇用情勢が依然として厳しい状況で推移する等、景気の本格的な回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化に伴う買換え需要の減少が影響し、携帯電話出荷台数の減少傾向が続いておりましたが、スマートフォンをはじめとした高機能端末の登場やデータ通信需要の拡大により、回復の兆しもみられております。

このような状況のなか、当社グループでは、移動体通信事業におきまして、携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施し、販売網の拡大を図る一方で、その他の事業におきましては、新規投資の選別及び資産・負債の圧縮等財務体質の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高3,956百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業損失81百万円(前年同四半期は72百万円の営業利益)、経常損失110百万円(前年同四半期は53百万円の経常利益)、四半期純損失155百万円(前年同四半期は36百万円の四半期純損失)という結果となりました。

前第1四半期連結会計期間に対する売上高増加の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が増加したことに伴う増収1,017百万円等によるものであります。

営業利益、経常利益減少の主な要因は、移動体通信事業が32百万円の増益となったものの、コンテンツ・メディア事業の利益が238百万円減少したこと等によるものであります。四半期純損失につきましては、固定資産の減損に伴う減損損失141百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額58百万円等によるものであります。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（移動体通信事業）

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社㈱キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、店舗の譲受けに伴い店舗数が増加したこと及び既存店舗における販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,557百万円、営業利益につきましては、端末販売収益及び他の付加サービス収益の増加等により259百万円となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社㈱ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社㈱モバイル&ゲームスタジオにて、ゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

同事業におきましては、広告販売モデルから自社によるメディア並びにプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当第1四半期連結会計期間の売上高は245百万円、営業損失は145百万円となりました。

（プロダクトソリューション事業）

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は72百万円、営業損失につきましては29百万円となりました。

（人材コンサルティング事業）

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は104百万円、営業利益は17百万円となりました。

（その他）

その他IT教育等の新規事業を行っており、当第1四半期連結会計期間の営業損失は36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,534百万円となり前連結会計年度末比852百万円の増加となりました。主なプラス要因は事業の譲受等による差入保証金の増加500百万円、商品及び製品の増加258百万円等であり、主なマイナス要因は受取手形及び売掛金の減少391百万円等によるものであります。

負債は6,695百万円となり前連結会計年度末比796百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加599百万円等によるものであります。

なお、純資産は2,838百万円となり、自己資本比率は20.4%と前連結会計年度と比較して4.8%低下しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、107百万円増加し1,141百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は239百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額214百万円、減価償却費203百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失350百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,372百万円(前年同四半期は109百万円の使用)となりました。主な要因は、事業譲受による支出1,180百万円、貸付による支出113百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,240百万円(前年同四半期は3百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入750百万円、少数株主からの払込みによる収入746百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)キャリアフリーが、(株)オービーエムジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブの携帯電話販売代理店(併売店)運営事業の譲受けを実施したことにより、併売店23店舗が同社の主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)キャリアフリー	関東地区販売 店舗等施設 (東京都豊島 区他14箇所)	移動体通信 事業	事務所 販売店舗	18,299	2,817	21,116	54
(株)キャリアフリー	関西地区販売 店舗等施設 (大阪府大阪 市8箇所)	移動体通信 事業	販売店舗	18,932	2,092	21,025	19

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	26,752	26,752		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	71個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	213株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額 26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

4 主な新株予約権の行使条件について

(イ)新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ)割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。

(ハ)新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする)新株予約権を行使することができるものとする。

(ニ)上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のこととあります。

6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	42個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	126株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額 41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

- 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

- 4 主な新株予約権の行使条件について

(イ)新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ)新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、平成25年6月20日を行使期限とする)新株予約権を行使することができるものとする。

(ハ)上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のこととあります。

- 6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

- 7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
	(相互保有株式) 普通株式 78		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,984	25,984	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		25,984	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋 一丁目11番8号	690		690	2.58
(相互保有株式) InfoTrust, Inc.	720-2 YeokSam2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea	78		78	0.29
計		768		768	2.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	66,200	65,000	65,500
最低(円)	38,100	43,200	41,300

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 経営管理本部長	執行役員 財務経理部長	筒井 俊光	平成22年7月11日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきましてはあらた監査法人、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 あらた監査法人

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,942	1,044,915
受取手形及び売掛金	1,425,565	1,817,011
商品及び製品	1,281,632	1,023,166
仕掛品	321,430	278,615
原材料及び貯蔵品	12,565	11,330
その他	646,199	778,931
貸倒引当金	25,912	25,964
流動資産合計	4,825,423	4,928,007
固定資産		
有形固定資産	399,870	338,661
無形固定資産		
のれん	13,800	15,600
ソフトウェア	587,215	788,543
その他	4,768	5,017
無形固定資産合計	605,784	809,160
投資その他の資産		
差入保証金	1,493,779	993,478
長期未収入金	725,968	768,256
その他	2,249,732	1,581,975
貸倒引当金	766,303	737,293
投資その他の資産合計	3,703,177	2,606,419
固定資産合計	4,708,831	3,754,241
資産合計	9,534,255	8,682,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,060,241	896,303
短期借入金	1,170,600	1,225,100
1年内償還予定の社債	423,200	423,200
1年内返済予定の長期借入金	758,683	521,502
賞与引当金	52,225	85,011
その他の引当金	2,433	3,412
その他	704,105	525,724
流動負債合計	4,171,488	3,680,255
固定負債		
社債	479,400	479,400
長期借入金	1,623,254	1,261,020
退職給付引当金	102,821	95,437
その他	319,035	383,236
固定負債合計	2,524,510	2,219,094
負債合計	6,695,999	5,899,349

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	1,108,572	1,316,274
自己株式	35,191	35,191
株主資本合計	2,012,051	2,219,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,186	1,999
為替換算調整勘定	56,497	31,410
評価・換算差額等合計	71,683	33,409
少数株主持分	897,888	596,555
純資産合計	2,838,256	2,782,899
負債純資産合計	9,534,255	8,682,249

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,186,372	3,956,694
売上原価	2,210,512	2,935,223
売上総利益	975,860	1,021,470
販売費及び一般管理費	₁ 903,086	₁ 1,103,216
営業利益又は営業損失()	72,773	81,746
営業外収益		
受取利息	566	3,478
為替差益	11,624	-
受取手数料	914	783
負ののれん償却額	-	8,880
不動産賃貸料	7,148	7,510
その他	5,387	3,430
営業外収益合計	25,639	24,082
営業外費用		
支払利息	13,612	23,236
支払手数料	3,474	11,510
業務委託費	19,141	-
持分法による投資損失	5,615	10,617
不動産賃貸原価	2,905	2,718
その他	-	5,222
営業外費用合計	44,750	53,304
経常利益又は経常損失()	53,662	110,967
特別利益		
固定資産売却益	8,124	30
持分変動利益	-	7,467
特別利益合計	8,124	7,497
特別損失		
持分変動損失	24,994	-
減損損失	-	141,786
固定資産除却損	2,796	-
投資有価証券評価損	858	-
貸倒引当金繰入額	45,700	28,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,618
その他	5,007	17,745
特別損失合計	79,357	247,107
税金等調整前四半期純損失()	17,569	350,577
法人税等	₂ 20,207	₂ 38,770
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	311,807
少数株主損失()	1,770	156,229
四半期純損失()	36,006	155,578

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	17,569	350,577
減価償却費	208,204	203,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,618
減損損失	-	141,786
受取利息及び受取配当金	566	3,478
支払利息	13,612	23,236
固定資産除売却損益(は益)	5,328	30
持分法による投資損益(は益)	5,615	10,617
持分変動損益(は益)	24,994	7,467
投資有価証券評価損益(は益)	858	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,982	28,957
賞与引当金の増減額(は減少)	21,583	32,786
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,546	7,384
その他の引当金の増減額(は減少)	-	979
売上債権の増減額(は増加)	442,865	214,769
たな卸資産の増減額(は増加)	155,397	156,453
仕入債務の増減額(は減少)	51,915	163,937
未払金の増減額(は減少)	-	104,128
その他	99,892	113,988
小計	543,425	291,390
利息及び配当金の受取額	50	3,478
利息の支払額	8,422	16,696
法人税等の支払額	342,918	39,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,134	239,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	98,001	84,833
固定資産の売却による収入	-	8,000
定期預金の預入による支出	-	12,000
差入保証金の差入による支出	50,399	39,017
差入保証金の回収による収入	65,831	500
貸付けによる支出	-	113,916
貸付金の回収による収入	83	-
出資金の払込による支出	7,880	-
出資金の回収による収入	-	4,655
有価証券の取得による支出	20,000	-
事業譲受による支出	-	1,180,526
子会社株式の売却による収入	-	44,752
その他	407	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,957	1,372,386

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	242,668	54,500
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	409,447	150,583
リース債務の返済による支出	4,270	7,490
自己株式の取得による支出	5,431	-
配当金の支払額	42,603	43,155
少数株主からの払込みによる収入	222,771	746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	1,240,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,709	107,026
現金及び現金同等物の期首残高	739,153	1,034,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,862	1,141,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社及び連結子会社であったプロソフトトレーニングジャパン(株)は、当第1四半期連結会計期間において合併しております。なお、当該合併は当社を存続会社とする吸収合併方式であり、プロソフトトレーニングジャパン(株)は解散しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この適用に伴い、営業損失及び経常損失がそれぞれ2,321千円、税金等調整前四半期純損失が60,940千円増加しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、860,194千円です。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 連結子会社以外の会社におけるリース会社からのリース債務及び金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)クラスト(リース債務) 12,323千円 (株)モバイル・テクニカ(借入債務) 37,508千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、827,002千円です。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 連結子会社以外の会社におけるリース会社からのリース債務及び金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)クラスト(リース債務) 13,693千円 (株)モバイル・テクニカ(借入債務) 142,672千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 299,019千円 賞与引当金繰入額 21,583〃 退職給付費用 8,895〃</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 371,296千円 賞与引当金繰入額 30,143〃 退職給付費用 11,235〃</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 835,862千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,000〃 現金及び現金同等物 825,862千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,163,942千円 預入期間が3か月超の定期預金 22,000〃 現金及び現金同等物 1,141,942千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,752株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 768株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,540,410	461,882	170,405	6,938	4,585	2,150	3,186,372		3,186,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,656	1,450	2,204	69,838		88,149	(88,149)	
計	2,540,410	476,538	171,856	9,142	74,423	2,150	3,274,522	(88,149)	3,186,372
営業利益又は営業損失()	226,323	93,111	65,767	30,496	14,783	10,271	227,682	(154,908)	72,773

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社及び持分法適用会社については会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社及び持分法適用会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「コンテンツ・メディア事業」、「プロダクトソリューション事業」、「人材コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにて、ゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び、成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,557,927	241,294	69,316	23,051	3,891,589	65,104	3,956,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,814	2,836	81,276	87,926	2,690	90,617
計	3,557,927	245,109	72,152	104,327	3,979,516	67,795	4,047,311
セグメント利益又は損失()	259,286	145,450	29,330	17,772	102,228	36,503	65,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	102,228
「その他」の区分の損失()	36,503
セグメント間取引消去	7,036
全社費用(注)	154,506
四半期連結損益計算書の営業損失()	81,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ・メディア事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことからソフトウェア等の減損処理を行いました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は123,598千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 取得による企業結合(事業の譲受)

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 (株)オーピーエムジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブ

事業の内容 携帯電話販売代理店(併売店)23店舗の運営事業

企業結合を行った主な理由

取引規模の拡大等により、携帯電話販売台数の増加及び併売店事業の収益力の強化を行うことを目的としています。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受

結合後企業の名称

(株)キャリアフリー

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受金額	現金	1,180,070千円
取得に直接要した費用		- 千円
取得原価		1,180,070千円

(4) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合は当連結会計年度の開始の日に完了しております。

2 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)のIT教育事業

日本国内のインターネット資格として推進しているCIW(注)のテキストを販売等を行っております。

(注) Certified Internet WebProfessionalの略

企業結合日

平成22年5月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、プロソフトトレーニングジャパン(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)ネプロジャパン

その他取引の概要に関する事項

当社は、近時のインターネットの普及に着目し、かねてより連結子会社プロソフトトレーニングジャパン(株)の主要事業としてIT教育事業に取り組んでまいりました。今後、収益率を改善するためには、独立した子会社として展開するよりも、経営を統合し、合理的・効率的かつ迅速な組織運営体制とすることとしました。当該合併により、IT教育事業に関する基盤の強化、管理部門の集約スリム化、インフラの強化と総合活用への積極的な取り組み等を図ることによる企業価値の増大を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,675.46円	1株当たり純資産額	84,141.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,838,256	2,782,899
普通株式に係る純資産額(千円)	1,940,367	2,186,343
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	897,888	596,555
普通株式の発行済株式数(株)	26,752	26,752
普通株式の自己株式数(株)	768	768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,984	25,984

2 1株当たり四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,379.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5,987.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	36,006	155,578
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	36,006	155,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(株)	26,105	25,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。